



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 CKD株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6407 URL <http://www.ckd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 一典  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 舟橋 典孝 (TEL) 0568-74-1006  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,117	5.7	8,107	△3.1	8,094	△7.3	5,459	△9.2
27年3月期	83,379	10.4	8,363	6.1	8,735	7.4	6,010	10.2

(注) 包括利益 28年3月期 3,201百万円(△64.8%) 27年3月期 9,104百万円(15.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	87.99	—	8.3	8.4	9.2
27年3月期	96.25	—	9.8	9.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	96,412	66,419	68.9	1,072.72
27年3月期	96,018	65,555	68.3	1,049.70

(参考) 自己資本 28年3月期 66,419百万円 27年3月期 65,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,027	△6,183	△3,329	10,342
27年3月期	6,226	△4,755	618	12,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	1,498	24.9	2.4
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,610	29.5	2.5
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		33.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△7.0	3,100	△28.1	3,100	△26.9	2,100	△28.2	33.92
通期	87,000	△1.3	7,200	△11.2	7,200	△11.1	4,800	△12.1	77.52

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	68,909,449株	27年3月期	69,429,349株
28年3月期	6,992,315株	27年3月期	6,977,294株
28年3月期	62,045,603株	27年3月期	62,452,289株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,422	3.2	6,643	0.8	6,930	1.1	4,722	4.5
27年3月期	72,148	5.5	6,591	1.3	6,857	3.7	4,520	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.11	—
27年3月期	72.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	89,751		62,303		69.4	1,006.24		
27年3月期	85,985		59,258		68.9	948.86		

(参考) 自己資本 28年3月期 62,303百万円 27年3月期 59,258百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表等の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は平成28年5月18日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用の改善や物価上昇率の低下により、実質所得は押し上げられましたが、名目賃金の伸びや消費マインドに回復が見られず個人消費は底を這う状態となりました。また、新興国経済の減速から鉱工業生産も減産になるなど、国内経済は足踏みとなりました。

海外経済は、米国と欧州では、年初から景気の拡大に向かいましたが、年後半には新興国経済減速の影響を受けたため、成長は鈍化いたしました。一方、新興国経済は、中国の成長率低下が続くなど、一段と低迷しました。

このような状況のもとで、当社グループの当期における連結業績は、売上高88,117百万円（前期比5.7%増）、損益面では営業利益8,107百万円（前期比3.1%減）、経常利益8,094百万円（前期比7.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,459百万円（前期比9.2%減）と、増収減益となりました。

#### ② セグメント別の状況

##### <自動機械部門>

薬品自動包装システムは、国内のジェネリック医薬品普及促進目標の引き上げによる設備投資により売上が増加いたしました。食品包装機も新型機を発売した効果から、国内外で売上が増加いたしました。産業機械では、三次元はんだ印刷検査機は、電子化が進む車載用基板や情報通信機器向けの売上が増加いたしました。リチウムイオン電池製造システムは環境対応車向けの売上が減少いたしました。

その結果、売上高は16,954百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益は2,364百万円（前期比8.3%増）となりました。

##### <機器部門>

国内市場では、海外半導体デバイスメーカーの新工場建設により、半導体製造装置への売上が増加いたしました。また、環境対応や安全機能が進化している自動車向け、中国で新工場建設が続くフラットパネルディスプレイ製造装置向け売上也増加いたしました。

海外市場では、半導体と自動車業界向けが好調だった米国の売上が増加いたしました。

その結果、売上高は71,163百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は8,663百万円（前期比2.0%減）となりました。

#### ③ 次期の見通し

次期の日本経済は、雇用と所得環境の改善から個人消費は持ち直しに向かうと期待され、企業の設備投資も合理化と省人化に向け持続すると見込まれます。しかし、世界経済は、昨年後半から減速した欧米、新興国経済ともに回復が見込めないため、景気の停滞が続くものと予想されます。また、為替変動が及ぼす影響にも注視していく必要があります。

以上の状況より、次期の通期連結業績予想は、売上高87,000百万円、営業利益7,200百万円、経常利益7,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円であります。

なお、為替レートは、1米ドル107円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ393百万円増加の96,412百万円となりました。これは主に、現金及び預金、有価証券並びに退職給付に係る資産が減少したものの、たな卸資産、有形固定資産並びに投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ471百万円減少の29,992百万円となりました。これは主に、仕入債務及び未払法人税等の増加があったものの、未払金、借入金並びに繰延税金負債が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ864百万円増加の66,419百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加の68.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,947百万円減少の10,342百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,027百万円（前期比28.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,091百万円、減価償却費4,060百万円、仕入債務の増加941百万円による資金の増加、売上債権の増加1,550百万円、法人税等の支払額1,775百万円、たな卸資産の増加1,615百万円による資金の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6,183百万円（前期比30.0%増）となりました。

これは主に、有価証券の純増減額1,498百万円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出7,284百万円、定期預金の預入による支出480百万円による資金の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,329百万円（前期は618百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額1,614百万円、長期借入金の返済による支出770百万円、自己株式の取得による支出700百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	69.0	70.9	66.6	68.3	68.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	58.5	52.5	70.8	73.2	59.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	1.1	0.7	0.4	0.9	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	49.7	95.3	146.6	141.4	165.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を前提に、安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、平成28年5月12日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり13円とし平成28年6月3日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成27年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり13円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ2円増配の1株当たり26円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末13円、期末13円、年間で26円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① グローバルな事業展開に関するリスク

当社グループは、国内はもとより、アジア・北米・欧州をはじめとするグローバルな事業展開をしており、今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいります。

進出先における新たな販売先の開拓、販売及び供給体制の整備等が計画どおりに進まない場合や、政府の規制や経済情勢の変化、インフラの障害、予期せぬ事象（戦争、テロ、災害、伝染病等）により社会的混乱が広がった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がございます。

## ② 為替変動に関するリスク

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がございます。

## ③ 半導体市場変動による影響に関するリスク

当社グループには、半導体市場に関連する顧客があります。半導体市場は、技術革新や需給バランスにより半導体メーカの設備投資が大きく変動することがあります。当社グループでは、設備投資が減少した局面においても、利益が生み出せる事業構造を目指し、取組んでおります。しかしながら、想定を超えた設備投資の縮小により、顧客の稼働率低下や在庫増加等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がございます。

## ④ 製品の不良に関するリスク

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の継続的な確立に努めております。当社グループの製品に不良があった場合、不良品に対する代替品提供等の補償をするコストの発生並びに製品が人的被害又は物的損害を生じさせた場合には製造物責任を負う可能性があり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がございます。

## ⑤ 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループは、取引に資する銘柄を中心に株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がございます。

## ⑥ 地震に関するリスク

当社は主な生産拠点を愛知県と三重県に設けており、当地域では東海・東南海・南海地震発生のリスクが予測されております。当社では、それら地震の発生に備えて、リスク管理の一環としてBCP（Business Continuity Plan）を策定し、情報システムハードウェアの免震施設への移設、国内外代替生産拠点の想定、資金面での担保などに取組み、災害時の緊急対応とともに早期復旧を実現させます。しかしながら、地震発生時は当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がございます。

## ⑦ 情報管理に関するリスク

当社グループは、業務遂行の過程で顧客や取引先、従業員等の個人情報やその他秘密情報を入手する可能性がございます。これら情報の保護に細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、管理規定を遵守するための従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進しております。

しかし、予期せぬ事態によって流出する可能性は皆無ではなく、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や損害賠償等の負担により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がございます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社1社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

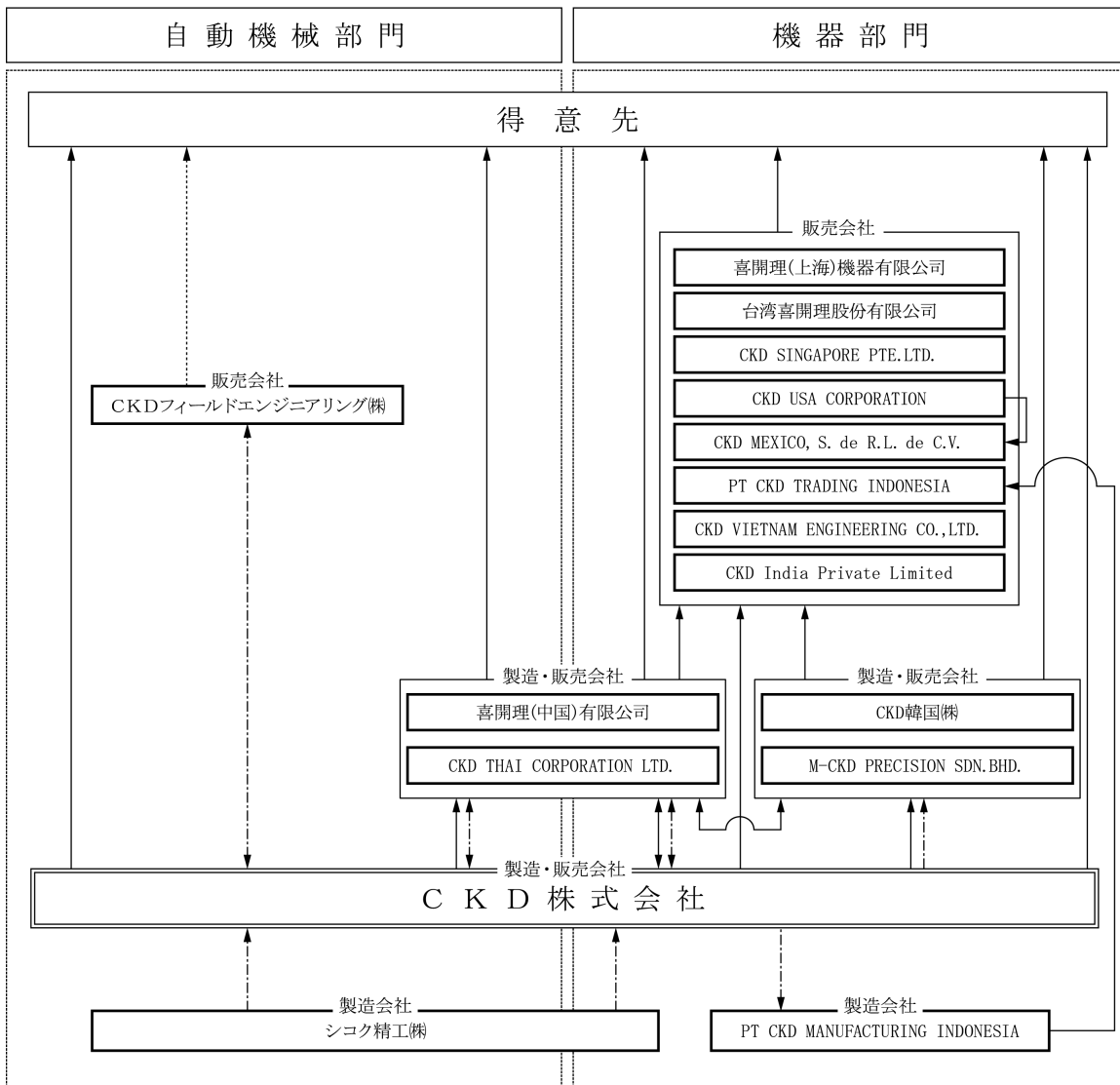
なお、次の事業区分は、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)(セグメント情報)」における報告セグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要会社		機種	主要製品
自動機械部門	国内	<b>【製造・販売会社】</b> CKD株式会社 <b>【販売会社】</b> CKDフィールド エンジニアリング株式会社 <b>【製造会社】</b> シコク精工株式会社※	自動機械装置	自動包装(薬品・食品・医療器具)システム、 画像処理検査システム、 リチウムイオン電池製造システム、 三次元はんだ印刷検査機、 照明製造システム
	海外	<b>【製造・販売会社】</b> 喜開理(中国)有限公司 <b>【販売会社】</b> CKD THAI CORPORATION LTD.		
機器部門	国内	<b>【製造・販売会社】</b> CKD株式会社	省力機器	インデックスユニット、 ダイレクトドライブモータ、 ピックアンドプレースユニット
			空気圧制御機器	空気圧方向制御弁、手動切換弁
			駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、電動アクチュエータ、 複合機能付シリンダ、揺動回転駆動機器
	海外	<b>【製造・販売会社】</b> CKD THAI CORPORATION LTD. CKD韓国株式会社 M-CKD PRECISION SDN. BHD. <b>【販売会社】</b> 喜開理(上海)機器有限公司 台湾喜開理股份有限公司 CKD USA CORPORATION CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD VIETNAM ENGINEERING CO., LTD. PT CKD TRADING INDONESIA CKD MEXICO, S. de R. L. de C. V. CKD India Private Limited <b>【製造会社】</b> 喜開理(中国)有限公司 PT CKD MANUFACTURING INDONESIA	空気圧関連機器	F. R. Lユニット、フィルタ、 レギュレータ、ルブリケータ、継手、 スピードコントローラ、冷凍式ドライヤ、 乾燥式ドライヤ、膜式ドライヤ、 メインラインフィルタ、流量センサ、 圧力センサ
			流体制御機器	水・空気・蒸気用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ガス燃焼システム機器、防爆バルブ
事業区分	主要会社		事業内容	
その他	国内	CKD グローバルサービス株式会社	保険代理、ファクタリング業務	

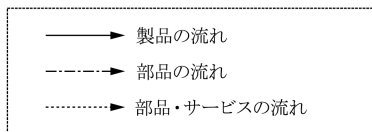
※シコク精工株式会社は、平成28年4月1日付でCKDシコク精工株式会社に社名を変更しております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと、次ページのとおりであります。

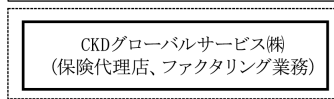
事業系統図



連結子会社



その他





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年お客様とともに生み出した自動化と流体制御の多彩な技術をもとに、企業理念（Corporate Philosophy）に「私達は創造的な知恵と技術で流体制御と自動化を革新し豊かな社会づくりに貢献します」を掲げ、新たな発想と行動に挑戦しております。

また、経営理念（Corporate Commitment）に「社会的責任の自覚、地球環境への配慮、顧客志向の徹底、技術革新への挑戦、人材重視の企業風土」を掲げ、国際社会にふさわしいグローバルに活躍できる企業として成長できるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高、営業利益率、株主資本利益率（ROE）の向上を経営目標としております。また、安定的な株主還元を継続してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年3月期から平成31年3月期の3カ年に渡る新中期経営計画『Challenge CKD 2018』を策定し、取組みを開始いたします。

新中期経営計画では、商品力を強化すること、グローバルに事業を展開すること、事業基盤を拡大することに取組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成29年3月期よりスタートとした新中期経営計画『Challenge CKD 2018』による中長期的な経営戦略の下で、次のとおり対処すべき課題に取り組んでまいります。

世の中の変化を新たなビジネスチャンスととらえて、新事業への取組みと新市場に向けた商品開発に挑戦いたします。世界中で普及が進むIoT化には、通信機能やセンサー類の強化をするとともに予防保全用商品を開発するなど、商品の高度化にて対応してまいります。

当社が培った国内TOPクラスの商品を、積極的に海外のお客様に紹介し、グローバルに事業を拡大いたします。自動機械は、医薬品や食品の自動包装システムをグローバルに展開できるように、商品の対応と販売及びサービス体制を強化いたします。機器は、特定用途向け商品や業界ニーズ対応商品を、米国や欧州の先端産業に展開できるように、販売と技術のサポート体制を強化いたします。

今まで築いてきたアジア地域の事業基盤に加え、中南米やインドなどの新興国にも新たな基盤を構築いたします。また、米国と欧州ではお客様によりご満足いただけるよう基盤の強化に取り組めます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,750	9,951
受取手形及び売掛金	20,577	21,186
電子記録債権	882	1,905
営業未収入金	1,938	1,150
有価証券	3,499	2,000
商品及び製品	4,363	4,673
仕掛品	3,229	3,669
原材料及び貯蔵品	11,712	12,178
繰延税金資産	1,477	1,308
その他	1,109	1,049
貸倒引当金	△33	△103
流動資産合計	60,507	58,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,537	12,304
機械装置及び運搬具（純額）	7,505	8,888
工具、器具及び備品（純額）	1,200	1,243
土地	4,486	4,472
リース資産（純額）	36	148
建設仮勘定	1,085	655
有形固定資産合計	24,851	27,712
無形固定資産	817	755
投資その他の資産		
投資有価証券	6,913	7,864
退職給付に係る資産	1,984	334
繰延税金資産	128	89
その他	845	716
貸倒引当金	△29	△31
投資その他の資産合計	9,842	8,974
固定資産合計	35,511	37,442
資産合計	96,018	96,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,924	11,873
電子記録債務	443	920
短期借入金	1,151	901
1年内返済予定の長期借入金	770	770
リース債務	32	62
未払費用	2,767	2,676
未払法人税等	681	1,463
賞与引当金	138	178
製品保証引当金	218	211
受注損失引当金	52	14
その他	4,990	4,580
流動負債合計	23,170	23,652
固定負債		
長期借入金	3,490	2,720
リース債務	5	96
繰延税金負債	2,256	1,805
環境対策引当金	—	76
退職給付に係る負債	206	226
資産除去債務	138	147
その他	1,195	1,267
固定負債合計	7,292	6,339
負債合計	30,463	29,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,737	12,372
利益剰余金	40,611	44,445
自己株式	△4,557	△4,905
株主資本合計	59,807	62,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,453	3,105
為替換算調整勘定	3,371	1,808
退職給付に係る調整累計額	△77	△1,423
その他の包括利益累計額合計	5,747	3,490
純資産合計	65,555	66,419
負債純資産合計	96,018	96,412

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	83,379	88,117
売上原価	57,939	61,382
売上総利益	25,439	26,734
販売費及び一般管理費		
人件費	7,548	8,544
退職給付費用	263	219
荷造運搬費	982	968
賃借料	1,108	1,225
業務委託費	986	1,030
減価償却費	427	437
貸倒引当金繰入額	—	81
研究開発費	2,927	2,857
事業税	134	216
その他	2,698	3,046
販売費及び一般管理費合計	17,076	18,627
営業利益	8,363	8,107
営業外収益		
受取利息	32	39
受取配当金	92	118
為替差益	132	—
受取事務手数料	108	61
保険配当金	37	45
その他	193	181
営業外収益合計	596	446
営業外費用		
支払利息	44	47
売上割引	135	139
為替差損	—	193
その他	45	78
営業外費用合計	225	459
経常利益	8,735	8,094
特別利益		
固定資産売却益	30	125
移転補償金	392	—
補助金収入	82	283
その他	—	35
特別利益合計	504	444
特別損失		
固定資産売却損	13	8
固定資産除却損	249	143
固定資産圧縮損	41	213
環境対策費	159	83
特別損失合計	464	447
税金等調整前当期純利益	8,775	8,091
法人税、住民税及び事業税	2,120	2,500
法人税等調整額	643	131
法人税等合計	2,764	2,631
当期純利益	6,010	5,459
親会社株主に帰属する当期純利益	6,010	5,459

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,010	5,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,206	652
為替換算調整勘定	1,523	△1,563
退職給付に係る調整額	363	△1,345
その他の包括利益合計	※ 3,093	※ △2,257
包括利益	9,104	3,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,104	3,201
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,737	35,913	△4,609	55,057
当期変動額					
剰余金の配当			△1,311		△1,311
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,010		6,010
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		52	52
従業員奨励福利基金等			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,698	51	4,749
当期末残高	11,016	12,737	40,611	△4,557	59,807

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,247	1,848	△440	2,654	57,712
当期変動額					
剰余金の配当					△1,311
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,010
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					52
従業員奨励福利基金等					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,206	1,523	363	3,093	3,093
当期変動額合計	1,206	1,523	363	3,093	7,843
当期末残高	2,453	3,371	△77	5,747	65,555

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,737	40,611	△4,557	59,807
当期変動額					
剰余金の配当			△1,616		△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,459		5,459
自己株式の取得				△712	△712
自己株式の消却		△364		364	—
従業員奨励福利基金等			△8		△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△364	3,834	△347	3,121
当期末残高	11,016	12,372	44,445	△4,905	62,929

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,453	3,371	△77	5,747	65,555
当期変動額					
剰余金の配当					△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,459
自己株式の取得					△712
自己株式の消却					—
従業員奨励福利基金等					△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	652	△1,563	△1,345	△2,257	△2,257
当期変動額合計	652	△1,563	△1,345	△2,257	864
当期末残高	3,105	1,808	△1,423	3,490	66,419

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,775	8,091
減価償却費	3,188	4,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	55
未払賞与の増減額 (△は減少)	64	△31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△904	△286
売上債権の増減額 (△は増加)	△344	△1,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,329	△1,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,361	941
前受金の増減額 (△は減少)	394	2
その他	△100	24
小計	10,130	9,692
利息及び配当金の受取額	122	158
利息の支払額	△44	△48
法人税等の支払額	△3,982	△1,775
法人税等の還付額	0	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,226</b>	<b>8,027</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△301	△480
定期預金の払戻による収入	1,024	279
有価証券の純増減額 (△は増加)	500	1,498
有形固定資産の取得による支出	△5,783	△7,284
無形固定資産の取得による支出	△261	△272
投資有価証券の取得による支出	△5	△206
投資有価証券の売却による収入	-	151
その他	73	131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,755</b>	<b>△6,183</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△444	△191
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△640	△770
自己株式の取得による支出	△0	△700
自己株式の売却による収入	62	-
配当金の支払額	△1,309	△1,614
その他	△48	△52
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>618</b>	<b>△3,329</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>368</b>	<b>△461</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,458	△1,947
現金及び現金同等物の期首残高	9,831	12,290
現金及び現金同等物の期末残高	12,290	10,342



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

連結子会社の名称

(国内子会社3社)

シコク精工株式会社※

CKDグローバルサービス株式会社

CKDフィールドエンジニアリング株式会社

※シコク精工株式会社は、平成28年4月1日付でCKDシコク精工株式会社に社名を変更しております。

(在外子会社14社)

CKD THAI CORPORATION LTD.

CKD SINGAPORE PTE. LTD.

CKD USA CORPORATION

CKD韓国株式会社

M-CKD PRECISION SDN. BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

CKD VIETNAM ENGINEERING CO., LTD.

PT CKD TRADING INDONESIA

PT CKD MANUFACTURING INDONESIA

CKD ILLINOIS LLC

CKD MEXICO, S. de R. L. de C. V.

CKD India Private Limited

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、CKD India Private Limitedを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

CKD EUROPE B. V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)

CKD EUROPE B. V.

(関連会社)

株式会社パボット技研

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、喜開理（中国）有限公司、喜開理（上海）機器有限公司及びCKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日（3月31日）に仮決算を行っております。

なお、連結子会社のうち決算日が12月31日であった在外子会社（5社）については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、CKD THAI CORPORATION LTD.、CKD USA CORPORATION、M-CKD PRECISION SDN.BHD.については決算日を3月31日に変更し、喜開理（中国）有限公司、喜開理（上海）機器有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。その結果、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15か月間を連結しております。当該子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は3,019百万円、営業利益は149百万円、経常利益は141百万円、税金等調整当期純利益は130百万円であります。

また、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

- |             |          |   |
|-------------|----------|---|
| a. 商品及び製品   | 自動機械製品   | ：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）       |
|             | 機器商品及び製品 | ：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）    |
| b. 仕掛品      |          | ：主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）     |
| c. 原材料及び貯蔵品 | 原材料      | ：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）    |
|             | 貯蔵品      | ：主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

## ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## ⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた882百万円は、「電子記録債権」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた443百万円は、「電子記録債務」として組み替えております。

## 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた37百万円は、「保険配当金」として組み替えております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,680百万円	902百万円
組替調整額	—	△35 "
税効果調整前	1,680百万円	867百万円
税効果額	△473 "	△214 "
その他有価証券評価差額金	1,206百万円	652百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,523百万円	△1,563百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	614百万円	△1,705百万円
組替調整額	△45 "	△231 "
税効果調整前	568百万円	△1,936百万円
税効果額	△205 "	590 "
退職給付に係る調整額	363百万円	△1,345百万円
その他の包括利益合計	3,093百万円	△2,257百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」、「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、輸送機械業界をはじめとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,920	67,458	83,379	—	83,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	160	160	△160	—
計	15,920	67,619	83,540	△160	83,379
セグメント利益	2,182	8,842	11,025	△2,661	8,363
セグメント資産	15,447	65,879	81,327	14,691	96,018
その他の項目					
減価償却費	468	2,480	2,948	239	3,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,271	4,024	5,295	158	5,454

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△160百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,661百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,693百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額14,691百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,954	71,163	88,117	—	88,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	146	146	△146	—
計	16,954	71,310	88,264	△146	88,117
セグメント利益	2,364	8,663	11,028	△2,920	8,107
セグメント資産	20,689	63,995	84,685	11,726	96,412
その他の項目					
減価償却費	675	3,206	3,881	179	4,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,070	4,445	7,516	285	7,801

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△146百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,920百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,953百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額11,726百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった在外子会社(5社)については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、CKD THAI CORPORATION LTD.、CKD USA CORPORATION、M-CKD PRECISION SDN. BHD.については決算日を3月31日に変更し、喜開理(中国)有限公司、喜開理(上海)機器有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。その結果、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15か月間を連結しております。

なお、当該子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は機器部門で3,019百万円、セグメント利益は機器部門で149百万円であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
60,352	20,455	2,571	83,379

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
18,786	5,572	491	24,851

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
61,907	22,469	3,741	88,117

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
22,480	4,862	369	27,712

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,049.70円	1,072.72円
1株当たり当期純利益金額	96.25円	87.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,010	5,459
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,010	5,459
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,452	62,045

前連結会計年度末の1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、CKD持株会信託口が保有する当社株式20千株を含めて算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,030	4,092
受取手形	3,364	3,042
電子記録債権	851	1,869
売掛金	13,922	15,808
営業未収入金	1,938	1,150
有価証券	3,499	2,000
商品及び製品	2,857	3,166
仕掛品	3,139	3,497
原材料及び貯蔵品	9,836	10,688
前払費用	252	273
繰延税金資産	1,199	1,080
その他	855	654
流動資産合計	48,749	47,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,483	8,698
構築物	280	418
機械及び装置	5,700	7,190
車両運搬具	11	8
工具、器具及び備品	725	852
土地	4,270	4,270
リース資産	25	142
建設仮勘定	997	598
有形固定資産合計	18,495	22,178
無形固定資産		
ソフトウェア	589	511
その他	28	113
無形固定資産合計	618	625
投資その他の資産		
投資有価証券	6,865	7,821
関係会社株式	2,659	2,967
関係会社出資金	5,929	5,929
前払年金費用	2,099	2,385
その他	591	544
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	18,122	19,623
固定資産合計	37,235	42,426
資産合計	85,985	89,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,299	696
電子記録債務	433	911
買掛金	4,005	4,425
営業未払金	6,263	6,910
短期借入金	600	563
1年内返済予定の長期借入金	770	770
未払金	2,199	1,855
未払費用	2,538	2,435
未払法人税等	450	1,226
前受金	785	773
製品保証引当金	218	211
受注損失引当金	53	14
その他	828	708
流動負債合計	20,447	21,503
固定負債		
長期借入金	3,490	2,720
繰延税金負債	1,769	1,958
環境対策引当金	—	75
その他	1,020	1,190
固定負債合計	6,280	5,944
負債合計	26,727	27,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金	11,797	11,797
その他資本剰余金	939	575
資本剰余金合計	12,737	12,372
利益剰余金		
利益準備金	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金	29,700	32,300
繰越利益剰余金	6,621	7,127
利益剰余金合計	37,608	40,713
自己株式	△4,557	△4,905
株主資本合計	56,804	59,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,453	3,105
評価・換算差額等合計	2,453	3,105
純資産合計	59,258	62,303
負債純資産合計	85,985	89,751

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	72,148	74,422
売上原価	52,542	54,442
売上総利益	19,605	19,979
販売費及び一般管理費	13,014	13,336
営業利益	6,591	6,643
営業外収益		
受取利息及び配当金	184	320
その他	305	271
営業外収益合計	489	592
営業外費用		
支払利息	26	30
売上割引	135	139
その他	61	134
営業外費用合計	223	304
経常利益	6,857	6,930
特別利益		
固定資産売却益	28	18
補助金収入	82	283
その他	—	35
特別利益合計	110	337
特別損失		
固定資産売却損	7	4
固定資産除却損	249	131
固定資産圧縮損	41	213
環境対策費	159	82
特別損失合計	458	431
税引前当期純利益	6,509	6,836
法人税、住民税及び事業税	1,589	2,020
法人税等調整額	398	93
法人税等合計	1,988	2,113
当期純利益	4,520	4,722

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,016	11,797	939	12,737	1,286	27,000	6,112	34,399
当期変動額								
剰余金の配当							△1,311	△1,311
当期純利益							4,520	4,520
別途積立金の積立						2,700	△2,700	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,700	509	3,209
当期末残高	11,016	11,797	939	12,737	1,286	29,700	6,621	37,608

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,609	53,543	1,247	1,247	54,790
当期変動額					
剰余金の配当		△1,311			△1,311
当期純利益		4,520			4,520
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	52	52			52
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,206	1,206	1,206
当期変動額合計	51	3,260	1,206	1,206	4,467
当期末残高	△4,557	56,804	2,453	2,453	59,258

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	11,016	11,797	939	12,737	1,286	29,700	6,621	37,608
当期変動額								
剰余金の配当							△1,616	△1,616
当期純利益							4,722	4,722
別途積立金の積立						2,600	△2,600	—
自己株式の取得								
自己株式の消却			△364	△364				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△364	△364	—	2,600	505	3,105
当期末残高	11,016	11,797	575	12,372	1,286	32,300	7,127	40,713

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,557	56,804	2,453	2,453	59,258
当期変動額					
剰余金の配当		△1,616			△1,616
当期純利益		4,722			4,722
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△712	△712			△712
自己株式の消却	364	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			652	652	652
当期変動額合計	△347	2,393	652	652	3,045
当期末残高	△4,905	59,197	3,105	3,105	62,303

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	18,485	+10.8
機 器 部 門	71,280	+4.9
合計	89,766	+6.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	19,536	+19.1	11,141	+30.1

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	16,954	+6.5
機 器 部 門	71,163	+5.5
合計	88,117	+5.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、次頁以降の添付資料をご参照ください。



添付資料

平成28年5月12日

上場会社名 CKD株式会社  
コード番号 6407  
本社所在地 愛知県小牧市応時2丁目250番地  
上場取引所 東証・名証第1部  
問合せ先 責任者役職名 総務部長  
氏名 杉浦 俊明  
TEL 0568-74-1238

役員の変動（平成28年6月23日付）

（1）新任取締役候補

新職	氏名	現職
取締役 常務執行役員 環境・管理担当 兼内部監査室長	坪井 和巳	常勤監査役
取締役 執行役員 品質・安全担当 兼コンポーネント本部長	奥岡 克仁	執行役員 コンポーネント本部長

（2）新任監査役候補

新職	氏名	現職
常勤監査役	大森 繁	営業本部 大阪支店長

（3）退任予定取締役

新職	氏名	現職
専務執行役員	野澤 好令	代表取締役 専務執行役員 生産・環境・安全担当
参与 CKD企業年金基金 理事長 兼CKD健康保険組合 理事長	徳田 重友	取締役 執行役員 管理担当 兼海外子会社管理担当 兼財務部長 兼内部監査室長 兼CKD企業年金基金 理事長



(4) 新任執行役員候補

新 職	氏 名	現 職
執行役員 喜開理（中国）有限公司 董事長兼總經理	福井 清	喜開理（中国）有限公司 董事長兼總經理

以上

## 新任取締役および略歴

新役職名 取締役

(ふりがな) つぼい かずみ  
氏 名 坪 井 和 巳

生年月日 昭和28年12月21日 (62才)

出身地 愛知県

現住所 愛知県西春日井郡

最終学歴 昭和52年 3月 明治大学 政経学部 経済学科卒  
略 歴 昭和52年 4月 中京電機株式会社 (現 CKD株式会社) 入社  
平成16年 5月 当社総務部長  
兼CKDグローバルサービス株式会社 代表取締役  
平成20年 6月 当社執行役員 総務部長  
兼CKDグローバルサービス株式会社 代表取締役  
平成22年 6月 当社常勤監査役 [現職]  
平成28年 6月 当社取締役 常務執行役員就任 (予定)

就任予定日 平成28年6月23日

以上

## 新任取締役および略歴

新役職名 取締役

(ふりがな) おくおか かつひと  
氏 名 奥 岡 克 仁

生年月日 昭和42年 8月23日 (48才)

出身地 愛知県

現住所 愛知県名古屋市

最終学歴 平成 3年 3月 名城大学 理工学部 電気電子工学科卒  
略 歴 平成 3年 4月 シーケーディ株式会社 (現 CKD株式会社) 入社  
平成20年10月 当社生産本部 小牧機器事業所 生産管理部長  
平成21年 5月 当社自動機械事業所 省力商品部長  
平成26年 6月 当社コンポーネント本部 副本部長 兼統括管理部長  
平成27年 6月 当社執行役員 コンポーネント本部長 [現職]  
平成28年 6月 当社取締役 執行役員就任 (予定)

就任予定日 平成28年6月23日

以上

## 新任監査役および略歴

新役職名 常勤監査役

(ふりがな) おおもり しげる  
氏 名 大 森 繁

生年月日 昭和31年 9月 8日 (59才)

出身地 兵庫県

現住所 大阪府枚方市

最終学歴 昭和55年 3月 関西学院大学 社会学部卒  
略 歴 昭和55年 4月 シーケーディ株式会社 (現 CKD株式会社) 入社  
平成17年 3月 当社営業本部 販売企画部長  
平成24年 4月 当社営業本部 名古屋支店長  
平成26年 4月 当社営業本部 大阪支店長 [現職]  
平成28年 6月 当社常勤監査役就任 (予定)

就任予定日 平成28年6月23日

以上